

平成 24 年 4 月 臨時 会

平成 24 年 度

一 般 会 計

事 業 別 補 正 予 算 説 明 書

越 谷 市

一般会計(第1号)

5款 労働費

1項 労働費

2目 緊急地域雇用対策費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 緊急雇用創出事業			112,000
01 東日本大震災避難者生活支援活動事業	4 共済費	1,120	6 社会保険料 1,120
補正前 0	7 賃金	7,560	1 臨時職員賃金 7,560
補正額 9,600			
補正後 9,600	11 需用費	70	2 燃料費 70
	12 役務費	80	1 通信運搬費 80
	14 使用料及び賃借料	770	6 自動車借上料 760 7 有料道路通行料等 10
02 路上喫煙禁止区域内喫煙指導事業	13 委託料	16,300	31 路上喫煙禁止区域内喫煙指導委託料 16,300
補正前 0			
補正額 16,300			
補正後 16,300			
03 就職支援パソコンセミナー事業	13 委託料	5,700	31 就職支援パソコンセミナー委託料 5,700
補正前 0			
補正額 5,700			
補正後 5,700			
04 労働実態調査事業	13 委託料	6,700	31 労働実態調査委託料 6,700
補正前 0			
補正額 6,700			
補正後 6,700			
05 道路台帳現況適正化事業	13 委託料	29,800	31 道路台帳現況適正化委託料 29,800
補正前 0			
補正額 29,800			
補正後 29,800			

(単位：千円)

補正額の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
9,600 県支出金				【広報広聴課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、臨時職員を雇用し、東日本大震災で越谷市に避難している方の生活状況の把握及び情報の提供等の支援を行う。 1 事業実施予定期間 平成24年5月から平成25年3月 2 新規雇用予定人数 4人
16,300 県支出金				【環境資源課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、「越谷市路上喫煙の防止に関する条例」に基づく路上喫煙禁止区域内（JR南越谷駅及び東武伊勢崎線新越谷駅周辺）において、駅利用者の多い通勤及び帰宅時間に、指導員による広報活動及び分煙指導を行うことにより、制度の徹底を図る。 1 事業実施予定期間 平成24年6月から平成25年3月 2 新規雇用予定人数 4人
5,700 県支出金				【産業支援課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、就職を希望する市民を対象に、パソコン操作の技能の習得を図るパソコンセミナーを開催する。 1 事業実施予定期間 平成24年7月から平成25年3月 2 新規雇用予定人数 3人
6,700 県支出金				【産業支援課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、市内事業所における従業員の雇用条件や就労環境、福利厚生の実態など、雇用環境の内容を的確に把握するため、市内1,000事業所を対象に労働実態調査を行う。 1 事業実施予定期間 平成24年7月から平成24年12月 2 新規雇用予定人数 9人
29,800 県支出金				【道路総務課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、デジタル化した道路台帳と道路現況の不一致箇所を確認計測し、図面の修正を行う。 1 事業実施予定期間 平成24年7月から平成25年3月 2 新規雇用予定人数 8人

5款 労働費

5款 労働費

1項 労働費

2目 緊急地域雇用対策費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 水路台帳調査事業 補正前 0 補正額 24,100 補正後 24,100	13 委託料	24,100	31 水路台帳調査委託料 24,100
07 公園施設調査事業 補正前 0 補正額 2,900 補正後 2,900	13 委託料	2,900	31 公園施設調査委託料 2,900
08 小学校低学年補助教職員配置事業 補正前 0 補正額 9,500 補正後 9,500	7 賃金	9,500	1 臨時職員賃金 9,500
09 介護保険料収納補助員配置事業 補正前 0 補正額 2,500 補正後 2,500	4 共済費	330	6 社会保険料 330
	7 賃金	2,170	1 臨時職員賃金 2,170
10 下水道情報管理システム入力事業 補正前 0 補正額 4,900 補正後 4,900	13 委託料	4,900	31 下水道情報管理システム入力委託料 4,900

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
24,100 県支出金				【治水課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、昭和61年に作成した水路台帳の現況確認を実施し、現存水路の適正な維持管理と水路台帳システムの整備に向けた環境整備を進める。 1 事業実施予定期間 平成24年5月から平成25年2月 2 新規雇用予定人数 10人
2,900 県支出金				【公園緑地課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、都市公園の現況調査及び資料作成等を行う。 1 事業実施予定期間 平成24年7月から平成24年12月 2 新規雇用予定人数 2人
9,500 県支出金				【学務課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として「小学校低学年補助教職員配置事業」を実施する。小学校低学年の児童が、新しい環境の中で集団生活に適應できるよう補助教職員を配置することにより、学級担任と連携して、円滑な学校生活の導入が図れるよう生活指導や学習指導等を行う。 1 事業実施予定期間 平成24年5月から平成25年3月 (ただし、夏季休業日は除く。) 2 新規雇用予定人数 10人
2,500 県支出金				【高齢介護課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、介護保険制度の更なる周知を図るため、臨時職員を雇用し保険料の未納者宅を戸別訪問し、制度説明や納付勧奨等を実施する。 1 事業実施予定期間 平成24年10月から平成25年3月 2 新規雇用予定人数 2人
4,900 県支出金				【下水道課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、排水設備の申請書及び人孔調査結果を下水道情報管理システムに入力することにより、維持管理の効率化を図る。 1 事業実施予定期間 平成24年8月から平成25年2月 2 新規雇用予定人数 2人